

国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度 茨城町国民健康保険特別会計予算

令和2年度茨城町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,836,988千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円とする。

(歳出予算の流用)

- 第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 5 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		835,736
	1. 国民健康保険税	835,736
2. 使用料及び手数料		500
	1. 手数料	500
3. 国庫支出金		683
	1. 国庫補助金	683
4. 県支出金		2,703,067
	1. 県補助金	2,703,067
5. 財産収入		3
	1. 財産運用収入	3
6. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
7. 繰入金		285,254
	1. 他会計繰入金	269,426
	2. 基金繰入金	15,828
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		11,743
	1. 延滞金, 加算金及び過料	5,404
	2. 特定健康診査納付金	2,700
	3. 指定公費負担医療交付金	25
	4. 雑入	3,614
歳 入 合 計		3,836,988

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		60,452
	1. 総務管理費	51,689
	2. 徴税費	8,467
	3. 運営協議会費	296
2. 保険給付費		2,662,787
	1. 療養諸費	2,291,244
	2. 高額療養諸費	356,781
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	11,760
	5. 葬祭諸費	3,000
3. 国民健康保険事業費納付金		1,067,344
	1. 医療給付費分	686,517
	2. 後期高齢者支援金等分	274,785
	3. 介護納付金分	106,042
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		39,129
	1. 特定健康診査等事業費	32,026
	2. 保健事業費	7,103
7. 基金積立金		3

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 基金積立金	3
8. 公債費		1
	1. 一般公債費	1
9. 諸支出金		5,270
	1. 償還金及び還付加算金	5,269
	2. 繰出金	1
10. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳	出	3,836,988
	合	
	計	

国民健康保険特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 国民健康保険税	835,736	891,805	△56,069	△6.3	21.8
2. 使用料及び手数料	500	500			
3. 国庫支出金	683	2	681	34,050.0	
4. 県支出金	2,703,067	2,647,890	55,177	2.1	70.5
5. 財産収入	3	1	2	200.0	
6. 寄附金	1	1			
7. 繰入金	285,254	341,258	△56,004	△16.4	7.4
8. 繰越金	1	1			
9. 諸収入	11,743	13,315	△1,572	△11.8	0.3
歳入合計	3,836,988	3,894,773	△57,785	△1.5	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	60,452	63,001	△2,549	681		58,260	1,511	△4.0	1.6
2. 保険給付費	2,662,787	2,610,734	52,053	2,642,952		11,453	8,382	2.0	69.4
3. 国民健康保険事業費納付金	1,067,344	1,145,823	△78,479	46,270			1,021,074	△6.8	27.8
4. 共同事業拠出金	1	2	△1				1	△50.0	
5. 財政安定化基金拠出金	1	1					1		
6. 保健事業費	39,129	35,856	3,273	13,846		2,700	22,583	9.1	1.0
7. 基金積立金	3	32,000	△31,997			3		△100.0	
8. 公債費	1	1					1		
9. 諸支出金	5,270	5,355	△85			25	5,245	△1.6	0.1
10. 予備費	2,000	2,000					2,000		0.1
歳 出 合 計	3,836,988	3,894,773	△57,785	2,703,749		72,441	1,060,798	△1.5	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	835,730	891,324	△55,594	1. 医療給付費分現年課税分	535,059	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	198,499	
				3. 介護納付金分現年課税分	67,672	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	21,500	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	8,500	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	4,500	
2. 退職被保険者等国民健康保険税	6	481	△475	1. 医療給付費分現年課税分	1	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	1	
				3. 介護納付金分現年課税分	1	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	1	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1	
計	835,736	891,805	△56,069			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	500	500		1. 督促手数料	500	
計	500	500				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	2	2		1. 一部負担金減免による損失補填	1	
				2. 保険税減免による損失補填	1	
2. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	681		681	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	681	
計	683	2	681			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付等交付金	2,703,067	2,647,890	55,177	1. 普通交付金	2,642,951	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,642,951
				2. 特別交付金	60,116	保険者努力支援分 特別調整交付金分(市町村) 県繰入金(2号分) 特定健康診査等負担金	13,446 6,804 30,000 9,866
計	2,703,067	2,647,890	55,177				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	3	1	2	1. 利子及び配当金	3	支払準備基金利子	3
計	3	1	2				

(款) 6. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 寄附金	1	1		1. 一般寄附金	1		
計	1	1					

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	269,426	341,257	△71,831	1. 保険基盤安定繰入金	193,000		
				2. 職員給与費等繰入金	58,260		

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 出産育児金等繰入金	7,840	
				4. 財政安定化支援事業繰入金	10,325	
				5. その他繰入金	1	
計	269,426	341,257	△71,831			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 支払準備基金繰入金	15,828	1	15,827	1. 支払準備基金繰入金	15,828	
計	15,828	1	15,827			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1		1. 繰越金	1	
計	1	1				

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,400	6,000	△600	1. 一般被保険者延滞金	5,400	
2. 退職被保険者等延滞金	1	1		1. 退職被保険者等延滞金	1	
3. 一般被保険者加算金	1	1		1. 一般被保険者加算金	1	
4. 退職被保険者等加算金	1	1		1. 退職被保険者等加算金	1	
5. 過料	1	1		1. 過料	1	
計	5,404	6,004	△600			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 特定健康診査納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特定健康診査納付金	2,700	2,700		1. 特定健康診査自己負担金	2,700	
計	2,700	2,700				

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 指定公費負担医療交付金

1. 指定公費負担医療交付金	25	100	△75	1. 指定公費負担医療交付金	25	指定公費負担医療受入金	25
計	25	100	△75				

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	3,001	4,001	△1,000	1. 現物給付分	3,000		
				2. 現金給付分	1		
2. 退職被保険者等第三者納付金	2	2		1. 現物給付分	1		
				2. 現金給付分	1		
3. 一般被保険者返納金	606	503	103	1. 現物給付分	600	現物給付分	400
						現物給付分〈滞納繰越分〉	200
				2. 現金給付分	6	現金給付分	5
						現金給付分〈滞納繰越分〉	1
4. 退職被保険者等返納金	4	4		1. 現物給付分	2	現物給付分	1
						現物給付分〈滞納繰越分〉	1
				2. 現金給付分	2	現金給付分	1
						現金給付分〈滞納繰越分〉	1
5. 雑入	1	1		1. 雑入	1		
計	3,614	4,511	△897				

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
(1 一般管理費)									国民健康保険システム機器保守管理委託 50 国民健康保険システム改修業務委託 681 国保情報集約システム運用委託料 1,016 システム等移行作業業務委託 110 13 使用料及び賃借料 2,782 国民健康保険システム使用料 2,588 国民健康保険システム機器賃借料 194 18 負担金補助及び交付金 16 01 負担金 16 共通サーバー負担金 16	
2. 連合会負担金	1,395	1,421	△26				1,395 1,395	18. 負担金補助及び交付金	1,395	11 国保連合会負担金 1,395 18 負担金補助及び交付金 1,395 01 負担金 1,395 国保連合会 1,373 第三者行為求償事務 22
計	51,689	54,769	△3,080	681		49,613	1,395			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	8,467	7,936	531			8,467 8,467		10. 需用費 31 11. 役務費 1,200 12. 委託料 4,722 13. 使用料及び賃借料 264 18. 負担金補助及び交付金 2,250	11 賦課事務費 8,467	10 需用費 31 01 消耗品費 15 04 印刷製本費 16 11 役務費 1,200 01 通信運搬費 1,200 12 委託料 4,722 国保賦課システム業務処理委託 4,722 13 使用料及び賃借料 264 国保賦課システム使用料 264 18 負担金補助及び交付金 2,250 01 負担金 2,250 徴収事務負担金 2,250
計	8,467	7,936	531			8,467				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営協議会費	296	296				180	116	1. 報酬 180	11 運営協議会費 296 01 報酬 180 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員 180 08 旅費 44 費用弁償 22 特別旅費 22 09 交際費 20 会長交際費 20 18 負担金補助及び交付金 52 01 負担金 52 県国保運営協議会長会 22 各種会議・研修等負担金 30	
					180	116	8. 旅費 44			
								9. 交際費 20		
								18. 負担金補助及び交付金 52		
計	296	296				180	116			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,270,000	2,240,000	30,000	2,266,393		3,607		18. 負担金補助及び交付金 2,270,000	11 一般被保険者療養給付費 2,270,000 18 負担金補助及び交付金 2,270,000 01 負担金 2,270,000 一般被保険者療養給付費 2,270,000
				2,266,393		3,607			
2. 退職被保険者等療養給付費	1,100	25,000	△23,900	1,094		6		18. 負担金補助及び交付金 1,100	11 退職被保険者等療養給付費 1,100 18 負担金補助及び交付金 1,100 01 負担金 1,100 退職被保険者等療養給付費 1,100
				1,094		6			
3. 一般被保険者療養費	11,000	12,000	△1,000	11,000				18. 負担金補助及び交付金 11,000	11 一般被保険者療養費 11,000 18 負担金補助及び交付金 11,000 01 負担金 11,000 一般被保険者療養費 11,000
				11,000					
4. 退職被保険者等療養費	240	420	△180	240				18. 負担金補助及び交付金 240	11 退職被保険者等療養費 240 18 負担金補助及び交付金 240
				240					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債				
(4 退職被保険者等療養費)									01 負担金 240 退職被保険者等療養費 240
5. 審査支払手数料	8,904	7,591	1,313	7,442 7,442			1,462 1,462	11. 役務費 8,904	11 審査支払手数料 8,904 11 役務費 8,904 04 手数料 8,904
計	2,291,244	2,285,011	6,233	2,286,169			3,613 1,462		

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	355,200	305,200	50,000	355,200 355,200				18. 負担金補助及び交付金 355,200	11 一般被保険者高額療養費 355,200 18 負担金補助及び交付金 355,200 01 負担金 355,200 一般被保険者高額療養費 355,200
2. 退職被保険者等高額療養費	1,200	4,700	△3,500	1,200 1,200				18. 負担金補助及び交付金 1,200	11 退職被保険者等高額療養費 1,200 18 負担金補助及び交付金 1,200 01 負担金 1,200 退職被保険者等高額療養費 1,200
3. 一般被保険者等高額介護合算療養費	380	370	10	380 380				18. 負担金補助及び交付金 380	11 一般被保険者高額介護合算療養費 380 18 負担金補助及び交付金 380 01 負担金 380 一般被保険者高額介護合算療養費 380
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		1 1				18. 負担金補助及び交付金 1	11 退職被保険者高額介護合算療養費 1 18 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1 退職被保険者高額介護合算療養費 1
計	356,781	310,271	46,510	356,781					

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	1	1		1				18. 負担金補助及び交付金	1	11 一般被保険者移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1 一般被保険者移送費 1
2. 退職被保険者等移送費	1	1		1				18. 負担金補助及び交付金	1	11 退職被保険者等移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1 退職被保険者等移送費 1
計	2	2		2						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	11,760	12,600	△840			7,840	3,920	18. 負担金補助及び交付金	11,760	11 出産育児一時金 11,760 18 負担金補助及び交付金 11,760 01 負担金 11,760 出産育児一時金 11,760
計	11,760	12,600	△840			7,840	3,920			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,000	2,850	150				3,000	18. 負担金補助及び交付金	3,000	11 葬祭費 3,000 18 負担金補助及び交付金 3,000 01 負担金 3,000 葬祭費 3,000
計	3,000	2,850	150				3,000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	686,516	765,190	△78,674	46,270			640,246	18. 負担金補助及び交付金	686,516	11 一般被保険者医療給付費分 686,516 18 負担金補助及び交付金 686,516 01 負担金 686,516 一般被保険者医療給付費分 686,516
				46,270			640,246			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源			区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
計	1	2	△1				1		

(款) 5. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1					1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 財政安定化基金拠出金	1
							1			18 負担金補助及び交付金	1
										01 負担金	1
										財政安定化基金拠出金	1
計	1	1					1				

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	32,026	28,771	3,255	13,846		2,700	15,480	1. 報酬	1,906		
				13,282		2,700	12,579	3. 職員手当等	279	11 特定健康診査経費	28,561
								4. 共済費	370	10 需用費	47
								7. 報償費	450	01 消耗品費	47
								8. 旅費	120	11 役務費	403
								10. 需用費	309	01 通信運搬費	403
								11. 役務費	454	12 委託料	28,111
								12. 委託料	28,111	受診券作成委託	527
								13. 使用料及び賃借料	27	特定健康診査委託	22,996
										特定健康診査台帳作成電算処理委託	575
										受診勧奨業務委託	3,981
										受診券封入作業業務委託	32
				564			2,901			12 特定保健指導経費	3,465
										01 報酬	1,906
										会計年度任用職員	1,906
										03 職員手当等	279
										期末手当(会計年度任用職員)	279
										04 共済費	370
										社会保険料	370
										07 報償費	450
										保健事業謝礼	450
										08 旅費	120
										費用弁償(会計年度任用職員)	120
										10 需用費	262

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(1 特定健康診査等事業費)										01 消耗品費 258 07 賄材料費 4 11 役務費 51 01 通信運搬費 51 13 使用料及び賃借料 27 健康管理システム使用料 27
計	32,026	28,771	3,255	13,846		2,700	15,480			

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	7,038	6,992	46				7,038	11. 役務費 1,590 12. 委託料 5,348		11 健康づくり推進経費 100 18 負担金補助及び交付金 100 02 補助金 100 健康家族特定健診推進費 50 特定健診推進費 50
							1,911	18. 負担金補助及び交付金		12 医療費適正化事業費 1,911 11 役務費 1,563 01 通信運搬費 1,563 12 委託料 348 国民健康保険システム業務処理委託 348
							5,027			13 予防検診助成費 5,027 11 役務費 27 01 通信運搬費 27 12 委託料 5,000 人間ドック・脳ドック委託 5,000
2. 疾病予防費	65	93	△28				65	10. 需用費 10 11. 役務費 55		12 重症化予防事業費 65 10 需用費 10 01 消耗品費 10 11 役務費 55 01 通信運搬費 5 04 手数料 50
計	7,103	7,085	18				7,103			

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源			区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1. 支払準備基金積立金	3	32,000	△31,997			3	24. 積立金	3	11 支払準備基金積立金 3 24 積立金 3 国民健康保険支払準備基金 3
計	3	32,000	△31,997			3			

(款) 8. 公債費

(項) 1. 一般公債費

1. 利子	1	1				1	22. 償還金利子及び割引料	1	11 償還利子 1 22 償還金利子及び割引料 1 償還利子 1
計	1	1				1			

(款) 9. 諸支支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000				5,000	22. 償還金利子及び割引料	5,000	11 一般被保険者保険税還付金 5,000 22 償還金利子及び割引料 5,000 保険税還付金 5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	20	30	△10			20	22. 償還金利子及び割引料	20	11 退職被保険者等保険税還付金 20 22 償還金利子及び割引料 20 保険税還付金 20
3. 一般被保険者還付加算金	200	200				200	22. 償還金利子及び割引料	200	11 一般被保険者還付加算金 200 22 償還金利子及び割引料 200 保険税還付加算金 200
4. 退職被保険者等還付加算金	1	1				1	22. 償還金利子及び割引料	1	11 退職被保険者等還付加算金 1 22 償還金利子及び割引料 1 保険税還付加算金 1
5. 一般被保険者保険税延滞金等還付金	20	20				20	22. 償還金利子及び割引料	20	11 一般被保険者保険税延滞金等還付金 20 22 償還金利子及び割引料 20 延滞金還付金 10 督促手数料還付金 10

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6. 退職被保険者保険税延滞金等還付金	2	2					2	22. 償還金利子及び割引料	2	11 退職被保険者保険税延滞金等還付金 2
							2			22 償還金利子及び割引料延滞金還付金 1 督促手数料還付金 1
7. 指定公費負担医療支出金	25	100	△75			25	25	18. 負担金補助及び交付金	25	11 指定公費負担医療支出金 25 18 負担金補助及び交付金 25 01 負担金 25 療養費指定公費支出金 25
8. 償還金	1	1					1	22. 償還金利子及び割引料	1	11 償還金 1 22 償還金利子及び割引料 1 国庫支出金過年度分返還金 1
計	5,269	5,354	△85			25	5,244			

(款) 9. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1					1	27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000					2,000	29. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000					2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期末手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	180			180		180	
	計	9	180			180		180	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	5,775			5,775		5,775	
	計	12	5,775			5,775		5,775	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 3	△ 5,595			△ 5,595		△ 5,595	
	計	△ 3	△ 5,595			△ 5,595		△ 5,595	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8	3,255	17,833	12,240	33,328	5,107	38,435	
前 年 度	6		17,616	12,374	29,990	5,084	35,074	
比 較	2	3,255	217	△ 134	3,338	23	3,361	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	240	624	320			1,200	
	前 年 度	480	972	354			1,300	
	比 較	△ 240	△ 348	△ 34			△ 100	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				4,478	2,970	2,408	
	前 年 度				4,025	2,864	2,379	
比 較				453	106	29		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 217	給与改定に伴う増加分	千円 77	給与改定率 0.10 % 実施時期 H31.4.1	
		昇給に伴う増加分	478	平均昇給率 2.77 %	
		その他の増減分	△ 338	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 134	制度改正に伴う増減分	452	住居手当改正によるもの △ 24 千円 会計年度任用職員 制度導入によるもの 476 千円 (期末手当)	
		その他の増減分	△ 586	扶養手当 △ 240 千円 住居手当 △ 324 時間外勤務手当 △ 100 通勤手当 △ 34 期末手当 △ 23 勤勉手当 106 退職手当負担金 29	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	246,183
	平均給与月額 (円)	272,229
	平均年齢 (歳)	31.5
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	244,350
	平均給与月額 (円)	263,892
	平均年齢 (歳)	30.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現在	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
平成31年 1月1日 現在	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

	区 分	行 政 職	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)			
	号給数別内訳	1 号 給	(人)		
		2 号 給	(人)		
		3 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		5 号 給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)			
	号給数別内訳	1 号 給	(人)		
		2 号 給	(人)		
		3 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		5 号 給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	